

平成19年9月期 決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 佑三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 TEL (03)5385-8781
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月22日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,652	3.0	707	10.6	714	10.5	425	16.2
18年9月期	1,603	13.7	639	32.3	645	35.4	366	33.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年9月期	12,497	61	—	—	22.0		30.7		42.8	
18年9月期	10,759	71	10,759	39	21.1		30.8		39.9	

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 — 百万円 18年9月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	2,438		2,053		84.2		60,322 77	
18年9月期	2,208		1,819		82.4		53,454 97	

(参考) 自己資本 19年9月期 2,053百万円 18年9月期 1,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期	473		△29		△190		1,524	
18年9月期	410		△5		△169		1,270	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年9月期	2,500 00	2,900 00	5,400 00	183	50.2	10.7
19年9月期	2,700 00	3,600 00	6,300 00	214	50.4	11.1
20年9月期(予想)	3,150 00	3,150 00	6,300 00		44.8	

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,854	12.2	800	13.1	802	12.4	478	12.4	14,053	32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 34,036株 18年9月期 34,036株

② 期末自己株式数 19年9月期 ー株 18年9月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,563	2.4	648	9.8	662	10.6	391	15.9
18年9月期	1,526	10.7	590	23.4	598	25.1	337	21.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	11,506	76	—	—
18年9月期	9,929	86	9,929	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	2,367		1,999		84.4	58,734	54	
18年9月期	2,167		1,799		83.0	52,857	59	

(参考) 自己資本 19年9月期 1,999百万円 18年9月期 1,799百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,754	12.3	738	13.8	746	12.7	441	12.7	12,967	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）における売上高は1,652百万円（前年同期比3.0%増）となり前年同期比48百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高591百万円（前年同期比7.4%増）、コンサルティング売上高1,033百万円（前年同期比1.1%増）、トレーニング売上高27百万円（前年同期比9.6%減）であります。

当連結会計年度のプロダクト売上高は前年同期比で40百万円増加しました。これは代理店チャンネルによる顧客層への「GAB」、「IMAGES」を中心とした紙テスト類の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で10百万円増加しました。売上が微増であった要因は、学卒採用市場が売り手市場の様相を一段と強め、大手企業が「選考対象母集団」の形成に投資を集中させた結果、選考段階での当社コンサルティングサービスへの需要が期待ほど増加しなかったことあります。トレーニング売上高は前年同期比で2百万円減少し、ほぼ横ばいとなりました。

当連結会計年度の営業利益は707百万円（前年同期比10.6%増）であります。売上原価は248百万円（前年同期比11.2%増）となり前年同期比で25百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費は696百万円（前年同期比6.0%減）となり前年同期比で44百万円減少し、売上高が前年同期比48百万円増加したことにより営業利益は前年同期比67百万円の増益となりました。売上原価の増加は、開発部門の人員を拡充したことが主なる要因であります。また、販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、当連結会計年度は役員賞与を支給しないことを決定したため、前年同期に計上した役員賞与引当金37百万円を当連結会計年度は計上しなかったことと、販売促進関連費用が前年同期比で13百万円減少したことによります。

当連結会計年度の経常利益は714百万円（前年同期比10.5%増）となり、前年同期比で68百万円増加しました。経常利益の増加額は、営業外収益及び営業外費用が前年同期比ほぼ横ばいで推移したため、営業利益の増益額とほぼ同額であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は425百万円（前年同期比16.2%増）となり、前年同期比で59百万円の増益となりました。

サービス形態別の連結売上高内訳

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		当連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	550	34.3	591	35.8	7.4
コンサルティング	1,022	63.8	1,033	62.5	1.1
トレーニング	30	1.9	27	1.7	△ 9.6
合計	1,603	100.0	1,652	100.0	3.0

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社及び連結対象子会社である株式会社イー・コーチング（以下、合わせて当社グループという）は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

b 翌連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の見通し

翌連結会計年度におきましても当連結会計年度と同様に、景気回復基調の持続、企業の旺盛な雇用意欲、結果として超売り手市場といわれる市場環境はそのまま継続するものと認識しており、大手企業の選考プロセス改善への投資は横ばいに推移するとみております。

また、当連結会計年度においても顕著であった適性テストのWeb化がさらに促進され、売上高全体に占めるWebツールの割合は当連結会計年度の46%から、翌連結会計年度はさらなる増加が見込まれ、増益構造を支えると見ております。

さらに、当社に資本参加した株式会社毎日コミュニケーションズ扱いの売上増も大きく期待されることとあります。

以上の認識を踏まえ、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高1,854百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益800百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益802百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益478百万円（前年同期比12.4%増）を見込んでおります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における財政状態について前連結会計年度末と比較いたしますと、流動資産では、主に売上債権の回収促進等により現金及び預金が増加しました。固定資産では、自社用研修所の取得により建物、土地が増加し、製品マスターは償却がすすんだことにより減少し、投資有価証券はベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金が分配されたことにより減少しました。また、負債の部では、増益のために未払法人税等が増加しましたが、役員賞与引当金は減少しております。

b キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加（19.9%増）し、当連結会計年度末には1,524百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は473百万円（前年同期比62百万円増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費50百万円、売上債権の減少額13百万円があり、支出要因は、役員賞与引当金の減少額37百万円、法人税等の支払額287百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29百万円（前年同期比24百万円増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として投資有価証券の分配金による収入15百万円があり、支出要因は有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は190百万円（前年同期比20百万円増加）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	—	84.6	83.3	82.4	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	144.0	375.6	389.9	188.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は平成16年9月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 当社は有利子負債及び支払利子がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、連結配当性向50%を基準として、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成19年9月期におきましては、1株につき3,600円の期末配当とし、1株につき2,700円の間配当と合わせて年間6,300円とさせていただきますと考えております。これは、前事業年度に比べ年間900円（前年同期比16.7%増）の増配となっております。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a 当社グループのプロダクト及びサービスの内容について

当社グループは、人材アセスメントサービスの提供に際して、SHLグループ（注）とのライセンス契約に基づき適性テスト等を日本企業用に開発するとともに、創業以来今日まで、日本における「妥当性検証データ」の蓄積によって他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。しかし、今後他社において、画期的な適性テストや人材評価手法が開発された場合、当社グループの競争力は弱まり、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 当社は、英国のSHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited（以下、両社を合わせてSHLグループという）との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関する

るライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

b 採用選考市場及び雇用環境の業績への影響について

当社グループの独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われまます。これに対し、当社グループは、適性テスト事業については、新規学卒者のみではなく中途社員向け採用選考市場にも注力し、また社員や管理職を対象とした人材アセスメントサービスや、一般個人を対象としたアセスメントサービス等を積極的に提供していく方針であります。しかしながら、各企業が①従来型の社内推薦制度による管理職の登用システムを捨てない、②自己の適性に基づく進路選択の社会環境が整わない等の理由により、当社グループが考えるような需要が高まらず市場が新たに創出されなかった場合、または市場規模が見込み通り拡大しなかった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新規学卒者の採用選考市場は、景気の変動、社会情勢の変化等の理由による国内の雇用環境の変化に左右されやすい傾向があります。今後、雇用環境の変化に伴い、採用選考市場における当社の適性テスト事業の需要が減少するような場合には、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c SHLグループとの関係について

①SHLグループとの事業・資本関係について

当社は、欧州を中心として世界主要国で人材アセスメント事業を展開するSHLグループの日本法人として、昭和62年に設立されております。以来、当社グループは、SHLグループの関連会社として、OPQを核とするプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約に基づき、日本国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行ってまいりました。平成19年5月18日にSHLグループが保有しているすべての当社株式を、株式会社毎日コミュニケーションズに譲渡したことにより資本関係は解消されましたが、当社は同日SHLグループとのライセンス契約を更新（5年間有効）することにより、当社グループは引き続きSHLグループから運営のサポートを得られることになっております。将来、何らかの事情によって、SHLグループが当社グループへのサポートを中止する事態が生じた場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②SHLグループとのライセンス契約について

当社は、SHLグループとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、平成19年5月18日付で内容を改訂した新たなライセンス契約（以下、「本ライセンス契約」という。）を締結しております。当社は、本ライセンス契約によって、当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHLグループから独占的なライセンス供与を受けております。なお、当社が倒産または清算、事業を他の企業に譲渡する場合、他の企業が当社の発行済株式総数の3分の1以上を取得する場合等の特別な事情がある場合にライセンス供与は終了し、本ライセンス契約もまた終了する可能性があります。また、当社グループに契約違反があ

った場合等の理由で、将来、本ライセンス契約が解除されるような事態が発生した場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、本ライセンス契約に基づき、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用した当社グループのプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHLグループに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成24年3月30日までのロイヤルティの料率は決定しておりますが、その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されており、何らかの変化により料率の増加を容認せざるを得ない事態となった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、本ライセンス契約に基づき当社グループの販売テリトリーは日本国内に制限されており、その制限が予測できない何らかの事情により、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③SHLグループのノウハウ等への依存について

上記のように、当社グループは、SHLグループから当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社グループの事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存しております。このためSHLグループの業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 販売代理店政策について

当社グループは、販売代理店制度（販売委託制度を含む）を採用しており、30社との間で販売代理契約（販売委託契約を含む、以下同様）を締結し、販売代理店（販売委託先を含む、以下同様）の営業力を利用した事業展開を行っております。販売代理契約の期間は1年間または2年間であり、双方から解約の意思表示が無い場合は自動更新されることが規定されております。当社グループは、販売代理店との間で良好な業務関係を維持しており、販売代理店に対する販売比率は安定しておりますが、これらの販売代理店が、当社グループのサービスの取扱いを縮小した場合、あるいは他社のサービスを取り扱うこととする等の理由により、今後販売代理契約の更新ができなかった場合、当社グループの営業活動が縮小し、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e 株式会社毎日コミュニケーションズとの関係について

①株式会社毎日コミュニケーションズとの事業・資本関係について

株式会社毎日コミュニケーションズは、平成19年5月18日にSHLグループから当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合26.44%）を取得したことより、代表取締役社長の清水佑三と同数を保有する当社筆頭株主となりました。

また、株式会社毎日コミュニケーションズは、当社グループにとって売上金額が最大の販売代理店でもあります。取引条件につきましては、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

株式会社毎日コミュニケーションズへの売上高及び連結売上高に占める割合

前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		当連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
283,873	17.7	353,164	21.4

当社グループとしましては、株式会社毎日コミュニケーションズとの事業及び資本関係は、今後も友好的に推移するものと考えておりますが、将来、何らかの事情によって事業または資本関係が解消となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②株式会社毎日コミュニケーションズとの競合関係について

株式会社毎日コミュニケーションズは、現在、当社グループが開発した適性テスト等の人材アセスメントサービスのみを顧客に提供しており、両者は相互の事業を補完する関係にありますが、将来、株式会社毎日コミュニケーションズが、自社において適性テストを開発する等何らかの事情によって当社グループと競合する関係となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

f 売上の季節変動について

当社グループのサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールの販売が9月、採用選考が実施される3月ないし4月に売上が集中する傾向があります。当社グループは、今後社員アセスメントサービスの売上を増加させて売上の季節変動の幅を縮小させる方針ですが、これらが計画通り進まない場合、売上の季節変動が継続する可能性があります。また、新規学卒者の採用選考の時期は年によって一定していないため、通年の実績に鑑み3月に予定していた売上が顧客企業の事情によって4月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの中間決算に影響を与える可能性があり、さらに9月に予定していた売上が顧客企業の事情によって10月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、採用選考に関する自主規制（業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの）等を大手顧客企業が導入した場合、一時的に当社グループの通期業績または中間決算に重要な影響を及ぼす可能性があります。

g 今後の事業展開について

当社グループは、従来、新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することを目標にしております。その実現のため、エクスターナルサービスを核としながら、人と仕事と組織のマッチングを必要とするあらゆる場面で事業展開してまいりますが、当面は、人材アセスメントサービスのうち企業の現有社員のアセスメント（インターナル）サービスの提供に注力する所存であります。

当社グループは、今後日本においてもインターナルサービス市場は拡大していくと考えております。eラーニングを活用したアセッサー養成にも注力しており、インターネット技術とアセッサーの併用によりアセスメントサービスの精度向上と効率化が実現できると考えております。当社グループは、インターナルサービスを既存顧客企業の教育研修部門や人事部門に対して提供していくとともに、販売代理

店の顧客企業に対して共同して販売活動を行っていく計画ではありますが、新市場の開拓及び事業展開が進まない場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h インターネットスクリーニング/インターネットテストシステムについて

①プログラム不良によるリスク

開発したプログラムまたはハードウェアに不良箇所があることにより、サービスの中断及びデータの破損などの可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害によるリスク

アクセス数の増加や人為的過失などの原因で、システムダウンやデータの不通等のトラブルが発生する可能性があります。当社グループでは、サーバやネットワーク機器の二重化など、トラブル対応の体制を敷いておりますが、このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③地震・火災・停電等によるリスク

地震等の天災、火災や停電などの予期できない障害により、サービス続行が不可能に陥る可能性があります。当社グループでは、無停電電源装置を各サーバに備え運用しておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ハッキング及びウイルスによるリスク

当社グループはインターネット経由でサービスの一部を提供しておりますので、ハッカーによる進入とデータ破壊やウイルス感染による被害の可能性があります。当社グループでは、ネットワーク機器によるプロテクションを施し細心の注意を払っておりますが、このような事態が発生した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

i 顧客企業情報の管理について

当社グループは、人材アセスメントサービスを提供しているため、機密情報たる顧客企業の社員ならびに応募者に関するプライバシー情報を扱っております。当社グループは、これら機密・個人情報の管理に厳重な注意を払っておりますが、万一、機密・個人情報の漏洩等が発生した場合には、顧客企業やその受検者等の個人から損害賠償請求を受けるほか、社会的信用の失墜等による営業活動への影響等から、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

j 会社組織について

①特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である清水佑三は、当社グループの経営戦略及び適性テスト等の開発において、極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社グループの業務全般においては清水佑三の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。今後、何らかの理由により清水佑三がその職を離れた場合には、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制について

当社は、平成19年9月30日現在、取締役4名、監査役3名、当社グループの全従業員58名（常勤）の小規模組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も社員教育や人材の拡充を図る所存ですが、疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、あるいは当社の業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社グループの内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

③人材の確保について

当社グループは、新規顧客や販売代理店の開拓、社員アセスメントサービスやインターネット関連サービス等の新サービスの販売を拡大する事業計画を進めており、この事業計画を達成するため、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強及び教育等による営業体制と開発体制の強化を図っております。しかしながら、いずれも労働市場において希少性をもつ分野の人材であり、計画通りの営業体制及び開発体制の強化が実現できない場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加による営業体制及び開発体制の強化の効果が期待通り現れず、計画通りの販売拡大とならない場合は、人件費等のコスト増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

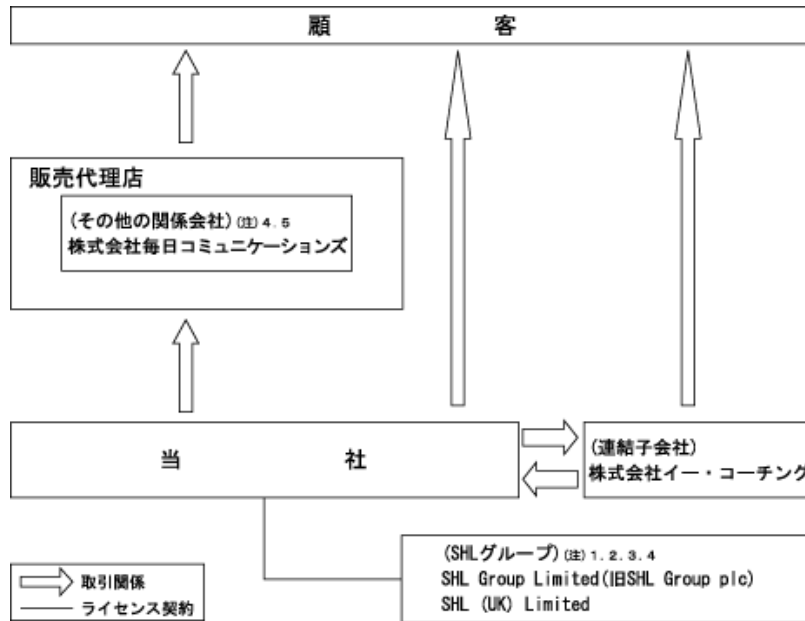
k 競合激化によるリスクについて

当社グループの独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われまます。

当社グループは、今後、さらに質の高い人材アセスメントサービスを提供することで、適性テスト市場での競争力を維持・強化すべく、継続的に努力していく所存でありますが、将来、顧客獲得をめぐる競合が激化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを主に行う当社と、人材アセスメントサービスのうち企業の現有社員のアセスメント（インターナル）に特化したサービスを、国内大手企業向けに提供している連結対象子会社である株式会社イー・コーチングにより構成しております。



- (注) 1 SHL Group plcは、平成18年11月21日に、上場（ロンドン証券取引所）を廃止し、それに伴い社名をSHL Group Limitedに変更いたしました。
- 2 当社は、SHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited（以下、両社を合わせてSHLグループという）との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。
- 3 SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。
- 4 株式会社毎日コミュニケーションズは、平成19年5月18日にSHLグループから当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合26.44%）を取得し、代表取締役社長の清水佑三と同数を保有する当社筆頭株主となりました。株式会社毎日コミュニケーションズは、当社グループにとって売上金額が最大の販売代理店でもあります。
- 5 株式会社毎日コミュニケーションズの会社概要
- | | |
|----------|-------------------------------|
| （本店所在地） | 東京都千代田区 |
| （代表者） | 代表取締役社長 中川信行 |
| （主な事業内容） | 就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業 |

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の手続きを得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

- (1) 高い効率性を追求する会社
- (2) 収益力が高くかつ成長が見込まれる会社
- (3) 高い専門性と良質なサービスを提供することにより、社会への貢献度の高い、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としては連結業績に対するROEを重視しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
ROE (連結)	21.1	22.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略

a 中途採用市場への進出

当社グループは、創業以来今日まで質問紙法（ペーパー・アセスメント）とよばれる心理テストを媒介にした情報処理型サービスを主体に事業展開してまいりました。被験者に対して長い時間の拘束ができない新規学卒者の採用選考においてこの手法は極めて有効であり、結果として当社グループの売上の約80～90%は新規学卒者の採用市場に集中してまいりました。

今後は、少子化の影響が予想される新規学卒者の採用市場から、既存の人材アセスメントサービスを活用した中途入社社員の採用市場への展開を急ぐことは中長期的な経営戦略の第一であります。中途入社社員の採用市場への具体的な取り組みとして、多様なWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）を活用した営業展開を図ってまいり所存であります。

b ヒューマン・アセスメント市場への積極的展開

ペーパー・アセスメントに対して、ヒューマン・アセスメントと呼ばれる事業領域があります。グループ討議のような模擬場面での被験者の行動を、訓練を受けたアセッサー（評価代行実施者）が観察・記録・分類・評価し、被験者本人にフィードバックするとともに、顧客である人事部門に個人別能力報告書を提供する専門的なサービスであります。労働集約的な一面があり、利益率確保の観点から、過去、本格的な営業推進を行ってまいりませんでした。近年、顧客企業の管理職層のスリム化要請等から、ヒューマン・アセスメントを管理職登用試験制度に組み込みたいとする顧客ニーズは急速に高まってきており、この分野へ積極的に展開しております。

ヒューマン・アセスメントは、特殊技術者の人材派遣業に近いサービスであるため、アセッサーの教育、管理等を徹底し、より質の高いアセッサーを養成することで、当社グループの顧客ニーズに対応したヒューマン・アセスメント・サービスを積極的に推進してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種アセスメント（インターナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長ならびに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

a 人材の確保と教育

当社グループは、新しいサービス、システムの開発と営業力強化を目的として、営業職、コンサルタント職ならびにシステムエンジニア職の人員増強に努めております。また、雇用後の早期戦力化を図るため、当社グループ内で新しく開発する各種のデベロップメント（教育用）ツールを活用したいと考えております。このツールによる各種の意識改革法、技能修得法を駆使して、競合他社が持ち得ない社員の早期戦力化プランに取り組んでいく所存であります。

b 研究開発の推進

当社グループは、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社グループではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、SHLグループがもつ多国籍言語ツールを日本地区において利用できるようにして、（SHLグループの）グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、SHLグループとの間で、昭和63年1月11日付で締結したプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を、平成19年5月18日付で内容を改訂した新たなライセンス契約（以下、「本ライセンス契約」という。）に更新しております。本ライセンス契約期間は5年間であり、当社グループは引き続きSHLグループから運営のサポートを得られることになっております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,270,882		1,524,270		253,388	
2	受取手形及び売掛金	574,769		561,684		△ 13,085	
3	たな卸資産	25,092		26,466		1,374	
4	繰延税金資産	24,768		29,052		4,283	
5	その他	6,687		6,449		△ 237	
	流動資産合計	1,902,200	86.1	2,147,924	88.1	245,723	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	78,252		87,368		9,116	
	減価償却累計額	△37,147	41,104	△ 41,754	45,614	△ 4,606	4,510
(2)	工具器具備品	23,506		25,625		2,119	
	減価償却累計額	△18,946	4,559	△19,957	5,668	△ 1,010	1,108
(3)	土地		—		12,471		12,471
	有形固定資産合計	45,664	2.1	63,754	2.6	18,090	
2 無形固定資産							
(1)	製品マスター	74,336		49,520		△ 24,815	
(2)	製品マスター仮勘定	11,623		12,312		688	
(3)	その他	6,242		5,860		△ 381	
	無形固定資産合計	92,202	4.2	67,694	2.8	△ 24,508	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	81,834		68,151		△ 13,682	
(2)	繰延税金資産	18,052		22,844		4,792	
(3)	その他	68,581		68,581		—	
	投資その他の資産合計	168,467	7.6	159,577	6.5	△ 8,890	
	固定資産合計	306,334	13.9	291,026	11.9	△ 15,307	
	資産合計	2,208,535	100.0	2,438,950	100.0	230,415	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	7,181		8,195		1,014	
2	未払費用	56,360		58,738		2,377	
3	未払法人税等	191,490		208,171		16,681	
4	未払消費税等	25,874		28,393		2,518	
5	役員賞与引当金	37,000		—		△ 37,000	
6	その他	9,317		13,823		4,506	
	流動負債合計	327,224	14.8	317,323	13.0	△9,900	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	24,441		28,874		4,433	
2	役員退職慰労引当金	22,476		24,607		2,131	
3	預り保証金	15,000		15,000		—	
	固定負債合計	61,917	2.8	68,481	2.8	6,564	
	負債合計	389,141	17.6	385,804	15.8	△3,336	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	581,067	26.3	581,067	23.8	—	
2	資本剰余金	320,530	14.5	320,530	13.1	—	
3	利益剰余金	911,432	41.3	1,146,199	47.0	234,767	
	株主資本合計	1,813,029	82.1	2,047,796	84.0	234,767	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価 差額金	6,363	0.3	5,349	0.2	△ 1,014	
	評価・換算差額等合計	6,363	0.3	5,349	0.2	△ 1,014	
	純資産合計	1,819,393	82.4	2,053,145	84.2	233,752	
	負債純資産合計	2,208,535	100.0	2,438,950	100.0	230,415	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			1,603,767	100.0		1,652,219	100.0	48,451
II 売上原価			223,226	13.9		248,308	15.0	25,081
売上総利益			1,380,541	86.1		1,403,910	85.0	23,369
III 販売費及び一般管理費	※1,2		740,698	46.2		696,245	42.1	△ 44,452
営業利益			639,842	39.9		707,665	42.8	67,822
IV 営業外収益								
1 受取利息		229			2,321		2,092	
2 助成金収入		577			—		△ 577	
3 消費税等免除益	※3	4,394			—		△ 4,394	
4 生命保険解約返戻金		775			—		△ 775	
5 投資事業組合投資利益		3			3,922		3,919	
6 雑収入		269	6,249	0.4	190	6,435	0.4	△ 78
V 営業外費用								
1 株式交付費		0			—		△ 0	
2 為替差損		165	165	0.0	67	67	0.0	△ 97
経常利益			645,926	40.3		714,032	43.2	68,105
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	—	—	—	224	224	0.0	224
税金等調整前 当期純利益			645,926	40.3		713,807	43.2	67,881
法人税、住民税 及び事業税		279,436			296,818		17,382	
法人税等調整額		294	279,730	17.5	△ 8,379	288,439	17.5	△ 8,674
当期純利益			366,195	22.8		425,368	25.7	59,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	742,396	1,643,693	8,480	1,652,173
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	300			300		300
剰余金の配当			△85,070	△85,070		△85,070
剰余金の配当(中間)			△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給			△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益			366,195	366,195		366,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△2,116	△2,116
連結会計年度中の変動額合計	300	—	169,035	169,335	△2,116	167,219
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△98,704	△98,704		△98,704
剰余金の配当(中間)			△91,897	△91,897		△91,897
当期純利益			425,368	425,368		425,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△1,014	△1,014
連結会計年度中の変動額合計	—	—	234,767	234,767	△1,014	233,752
平成19年9月30日残高	581,067	320,530	1,146,199	2,047,796	5,349	2,053,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		645,926	713,807	67,881
2 減価償却費		47,875	50,968	3,092
3 受取利息		△229	△ 2,321	△2,092
4 固定資産除却損		—	224	224
5 退職給付引当金の増減額		△2,399	4,433	6,832
6 役員退職慰労引当金の増減額		△1,072	2,131	3,203
7 役員賞与引当金の増減額		37,000	△37,000	△74,000
8 売上債権の増減額		△44,325	13,085	57,410
9 たな卸資産の増減額		5,309	△ 1,374	6,683
10 その他の流動資産の減少額		273	237	△36
11 仕入債務の増減額		△1,307	1,014	2,321
12 役員賞与の支払額		△27,000	—	27,000
13 その他		9,849	12,586	2,737
小計		669,900	757,792	87,892
14 利息の受取額		229	2,321	2,092
15 法人税等の支払額		△262,687	△ 287,117	△ 24,429
16 法人税等の還付金		2,648	21	△2,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		410,090	473,018	62,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△6,991	△ 24,242	△17,250
2 無形固定資産の取得による支出		△10,815	△ 20,526	△9,711
3 投資有価証券の分配金による収入		12,800	15,700	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,006	△ 29,068	△24,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△170,047	△ 190,561	△20,514
2 株式の発行による収入		300	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△169,747	△ 190,561	△20,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		235,336	253,388	18,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,035,545	1,270,882	235,336
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,270,882	1,524,270	253,388

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング なお、平成17年10月1日付にて日 本エス・エイチ・エル販売株式会 社は株式会社イー・コーチングに 社名変更いたしました。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日の末日は、連結決 算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資（証券取引法 第2条第2項により有価証券とみな されるもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。 ② たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年) による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備える ため、当連結会計年度末における 支給見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務に基づき計上してしま す。なお、退職給付債務は、簡便 法(退職給付に係る期末自己都合要 支給額を退職給付債務とする方 法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当す るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建物及び構築物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更してしま す。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは発生しておりません。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,393千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 35,565千円 給料手当 194,577千円 退職給付費用 4,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,291千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円 賃借料 87,837千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 34,842千円 給料手当 199,677千円 退職給付費用 4,950千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,131千円 賃借料 85,812千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,871千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は20,591千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3 消費税等免除益の内容は、次のとおりであります。当社の連結子会社である株式会社イー・コーチングは消費税の免税事業者であります。連結財務諸表作成上、仮払消費税等及び仮受消費税等の純額を営業外収益の1科目として処理しております。	※3 —
※4 —	※4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 48千円 製品マスター 175千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,028	8	—	34,036
合計	34,028	8	—	34,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 8株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,070	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年4月28日 取締役会	普通株式	85,090	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,036	—	—	34,036
合計	34,036	—	—	34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	91,897	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,529	3,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,270,882千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,524,270千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,270,882千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,524,270千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
119,350千円	128,587千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
99,876千円	106,943千円
期末残高相当額	期末残高相当額
19,474千円	21,643千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
6,670千円	8,303千円
1年超	1年超
13,149千円	14,196千円
計	計
19,820千円	22,499千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
12,515千円	9,370千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
10,262千円	8,471千円
支払利息相当額	支払利息相当額
703千円	1,124千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 毎日コミュニ ケーションズ	東京都 千代田 区	1,740	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 26.45	なし	販売 代理店	適性テ スト等 の販売	140,515	売掛金	121,741

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

3 株式会社毎日コミュニケーションズは平成19年5月18日に当社株式9,000株をSHLグループより譲渡されております。上記取引金額は平成19年5月18日から平成19年9月30日までの期間取引金額となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	9,148千円	役員退職慰労引当金	10,017千円
退職給付引当金	9,660千円	退職給付引当金	11,755千円
未払事業税	14,353千円	未払事業税	15,669千円
未払費用	13,372千円	未払費用	13,383千円
その他	3,611千円	その他	4,743千円
繰延税金資産小計	<u>50,145千円</u>	繰延税金資産小計	<u>55,568千円</u>
評価性引当金	△2,956千円	評価性引当金	— 千円
繰延税金資産合計	<u>47,189千円</u>	繰延税金資産合計	<u>55,568千円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△4,367千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△3,671千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>42,821千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>51,897千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率		法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)	40.7		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3		
住民税等均等割	0.2		
その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>		

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	81,834千円	68,151千円

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>24,441千円</u> 退職給付引当金 <u>24,441千円</u>	(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>28,874千円</u> 退職給付引当金 <u>28,874千円</u>
(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 5,458千円	(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 7,336千円
(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。	(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社の従業員 32名	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株	普通株式 1,000株
付与日	平成11年3月1日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成12年12月26日)においても取締役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成12年12月26日 ～平成17年12月25日	平成20年1月1日 ～平成25年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社(注)	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	1,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	1,000
権利確定後		
期首(株)	8	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	8	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

(注) 平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付をもって株式分割(それぞれ1株を2株に分割)したことに伴い、ストック・オプションの数が調整されております。

② 単価情報

会社名	提出会社(注)	提出会社
決議年月日	平成10年12月25日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	37,500	296,000
行使時平均株価(円)	249,143	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(注) 平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付をもって株式分割(それぞれ1株を2株に分割)したことに伴い、権利行使価格が調整されております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日 ～平成25年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利確定前	
期首(株)	1,000
付与(株)	—
失効(株)	42
権利確定(株)	—
未確定残(株)	958
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	296,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	53,454円97銭	60,322円77銭
1株当たり当期純利益	10,759円71銭	12,497円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,759円39銭	—

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,819,393	2,053,145
普通株式に係る純資産額(千円)	1,819,393	2,053,145
普通株式の発行済株式総数(株)	34,036	34,036
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,036	34,036
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	366,195	425,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,195	425,368
普通株式の期中平均株式数(株)	34,034	34,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	—
(うち新株引受権)	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数958個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,227,078		1,445,378		218,299	
2 売掛金	※1	527,946		519,695		△ 8,250	
3 製品		14,038		16,160		2,121	
4 半製品		137		344		206	
5 仕掛品		82		3,105		3,023	
6 貯蔵品		9,842		6,810		△ 3,031	
7 前払費用		5,245		5,640		395	
8 繰延税金資産		24,768		26,990		2,221	
9 その他の流動資産	※1	2,174		2,286		111	
流動資産合計		1,811,314	83.6	2,026,411	85.6	215,097	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物		78,252		87,153		8,901	
減価償却累計額		△37,147	41,104	△41,733	45,420	△ 4,585	4,316
(2)構築物		—		215		215	
減価償却累計額		—	—	△20	194	△20	194
(3)工具器具備品		23,506		25,625		2,119	
減価償却累計額		△18,946	4,559	△19,957	5,668	△ 1,010	1,108
(4)土地		—		12,471		12,471	
有形固定資産合計		45,664	2.1	63,754	2.7	18,090	
2 無形固定資産							
(1)借地権		726		726		—	
(2)ソフトウェア		3,657		3,275		△ 381	
(3)製品マスター		74,336		49,520		△ 24,815	
(4)製品マスター仮勘定		11,623		12,312		688	
(5)電話加入権		1,859		1,859		—	
無形固定資産合計		92,202	4.2	67,694	2.9	△ 24,508	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		81,834		68,151		△ 13,682	
(2)関係会社株式		50,000		50,000		—	
(3)繰延税金資産		18,052		22,678		4,626	
(4)敷金		54,981		54,981		—	
(5)会員権		13,400		13,400		—	
(6)その他		200		200		—	
投資その他の資産合計		218,467	10.1	209,411	8.8	△ 9,056	
固定資産合計		356,334	16.4	340,860	14.4	△ 15,473	
資産合計		2,167,648	100.0	2,367,272	100.0	199,623	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	9,533		10,686		1,153	
2		2,590		7,497		4,907	
3	※1	52,913		55,456		2,543	
4		172,634		197,488		24,854	
5		25,874		23,433		△2,441	
6		6,124		5,533		△590	
7		37,000		—		△37,000	
		306,669	14.1	300,096	12.7	△6,573	
II 固定負債							
1		24,441		28,604		4,163	
2		22,476		24,482		2,006	
3		15,000		15,000		—	
		61,917	2.9	68,086	2.9	6,169	
		368,587	17.0	368,183	15.6	△404	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		581,067	26.8	581,067	24.6	—	
2							
		320,530		320,530		—	
		320,530	14.8	320,530	13.5	—	
3							
(1)		19,500		19,500		—	
(2)							
		871,599		1,072,641		201,042	
		891,099	41.1	1,092,142	46.1	201,042	
		1,792,697	82.7	1,993,739	84.2	201,042	
II 評価・換算差額等							
		6,363	0.3	5,349	0.2	△1,014	
		6,363	0.3	5,349	0.2	△1,014	
		1,799,061	83.0	1,999,088	84.4	200,027	
		2,167,648	100.0	2,367,272	100.0	199,623	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※4		1,526,572	100.0		1,563,256	100.0	36,683
II 売上原価			225,322	14.8		244,893	15.7	19,571
売上総利益			1,301,250	85.2		1,318,362	84.3	17,112
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		711,008	46.6		670,025	42.8	△40,983
営業利益			590,241	38.6		648,337	41.5	58,095
IV 営業外収益								
1 受取利息		224			2,222		1,997	
2 子会社業務受託料	※4	6,900			7,800		900	
3 助成金収入		577			—		△577	
4 生命保険解約返戻金		775			—		△775	
5 投資事業組合投資利益		3			3,922		3,919	
6 雑収入		269	8,750	0.6	190	14,135	0.9	△78
5,385								
V 営業外費用								
1 株式交付費		0			—		△0	
2 為替差損		165	165	0.0	67	67	0.0	△97
△97								
経常利益			598,826	39.2		662,405	42.4	63,578
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	—	—	—	224	224	0.0	224
224								
税引前当期純利益			598,826	39.2		662,180	42.4	63,353
法人税、住民税 及び事業税		260,579			276,687		16,108	
法人税等調整額		294	260,873	17.1	△6,151	270,536	17.3	△6,445
9,662								
当期純利益			337,953	22.1		391,644	25.1	53,691
53,691								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	19,500	730,806	1,651,604	8,480	1,660,084
事業年度中の変動額							
新株の発行	300				300		300
剰余金の配当				△85,070	△85,070		△85,070
剰余金の配当(中間)				△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給				△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益				337,953	337,953		337,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△2,116	△2,116
事業年度中の変動額合計	300	—	—	140,793	141,093	△2,116	138,976
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△98,704	△98,704		△98,704
剰余金の配当(中間)				△91,897	△91,897		△91,897
当期純利益				391,644	391,644		391,644
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△1,014	△1,014
事業年度中の変動額合計	—	—	—	201,042	201,042	△1,014	200,027
平成19年9月30日残高	581,067	320,530	19,500	1,072,641	1,993,739	5,349	1,999,088

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年-39年 工具器具備品 2年-15年 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年-39年 構 築 物 15年 工具器具備品 2年-15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,799,061千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 6,565千円	売掛金 127,993千円
その他の流動資産 811千円	その他の流動資産 1,586千円
買掛金 2,690千円	買掛金 5,379千円
未払費用 147千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
ロイヤルティ 33,726千円	ロイヤルティ 32,913千円
役員報酬 57,825千円	役員報酬 59,101千円
給料手当 181,758千円	給料手当 186,856千円
賞与 42,705千円	賞与 45,785千円
退職給付費用 4,428千円	退職給付費用 4,800千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,291千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,006千円
役員賞与引当金繰入額 37,000千円	賃借料 85,434千円
広告宣伝費 39,634千円	減価償却費 5,786千円
賃借料 87,499千円	諸手数料 40,672千円
減価償却費 5,523千円	おおよその割合
諸手数料 37,636千円	販売費 53%
おおよその割合	一般管理費 47%
販売費 45%	
一般管理費 55%	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,871千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は20,591千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3 —	※3 固定資産除却損の内訳
	工具器具備品 48千円
	製品マスター 175千円
※4 関係会社との取引高	※4 関係会社との取引高
売上高 19,094千円	売上高 157,386千円
子会社業務受託料 6,900千円	子会社業務受託料 7,800千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">116,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">99,183千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,612千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	116,796千円	減価償却累計額 相当額	99,183千円	期末残高 相当額	17,612千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">125,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">105,604千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">20,229千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	125,834千円	減価償却累計額 相当額	105,604千円	期末残高 相当額	20,229千円
工具器具備品 取得価額 相当額	116,796千円												
減価償却累計額 相当額	99,183千円												
期末残高 相当額	17,612千円												
工具器具備品 取得価額 相当額	125,834千円												
減価償却累計額 相当額	105,604千円												
期末残高 相当額	20,229千円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,869千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,915千円</td> </tr> </table>	1年内	6,046千円	1年超	11,869千円	計	17,915千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,027千円</td> </tr> </table>	1年内	7,613千円	1年超	13,414千円	計	21,027千円
1年内	6,046千円												
1年超	11,869千円												
計	17,915千円												
1年内	7,613千円												
1年超	13,414千円												
計	21,027千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,942千円	減価償却費相当額	9,743千円	支払利息相当額	618千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,656千円	減価償却費相当額	7,824千円	支払利息相当額	1,042千円
支払リース料	11,942千円												
減価償却費相当額	9,743千円												
支払利息相当額	618千円												
支払リース料	8,656千円												
減価償却費相当額	7,824千円												
支払利息相当額	1,042千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	52,857円59銭	58,734円54銭
1株当たり当期純利益	9,929円86銭	11,506円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,929円57銭	—

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,799,061	1,999,088
普通株式に係る純資産額(千円)	1,799,061	1,999,088
普通株式の発行済株式総数(株)	34,036	34,036
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,036	34,036
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	337,953	391,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,953	391,644
普通株式の期中平均株式数(株)	34,034	34,036
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	—
(うち新株引受権)	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数958個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—

6 その他

(1) 役員の変動 (平成19年12月22日予定)

新任取締役候補

代表取締役副社長 奈良 学

(現 株式会社毎日コミュニケーションズ 常務取締役・経営戦略室長)

取締役 中村 和司

(現 株式会社毎日コミュニケーションズ 社長室 業務提携担当部長)

- (注) 1 奈良 学氏及び中村 和司氏の取締役就任は、平成19年12月22日開催予定の当社第21期定時株主総会決議を条件としております。
- 2 奈良 学氏の代表取締役副社長就任は、本日 (平成19年10月31日) 付け「代表者の異動に関するお知らせ」をご参照ください。